

貸借対照表

2024年3月31日 現在
(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流 動 資 産】	【 2,721 】	【流 動 負 債】	【 1,509 】
現 金 及 び 預 金	2,073	支 払 手 形	125
受 取 手 形	8	買 掛 金	113
電 子 記 録 債 権	1	工 事 未 払 金	70
売 掛 金	283	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	388
完 成 工 事 未 収 入 金	260	リ ー ス 債 務	98
製 品	1	未 払 金	56
未 成 工 事 支 出 金	4	未 払 費 用	72
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	35	未 払 法 人 税 等	224
前 払 費 用	25	未 払 消 費 税 等	135
そ の 他	26	前 受 金	88
貸 倒 引 当 金	△0	預 り 金	16
【固 定 資 産】	【 9,342 】	賞 与 引 当 金	48
(有形固定資産)	(5,609)	役 員 賞 与 引 当 金	15
建 物	2,568	修 繕 引 当 金	46
構 築 物	636	工 事 損 失 引 当 金	4
機 械 及 び 装 置	1,132	そ の 他	3
車 両 運 搬 具	2	【固 定 負 債】	【 5,408 】
工具、器具及び備品	69	長 期 借 入 金	4,290
土 地	814	社 債	100
山 林	10	リ ー ス 債 務	210
リ ー ス 資 産	281	資 産 除 去 債 務	648
建 設 仮 勘 定	93	そ の 他	158
(無形固定資産)	(10)	負 債 の 部 合 計	6,917
ソ フ ト ウ ェ ア	9	純 資 産 の 部	
そ の 他	0	【株 主 資 本】	【 5,144 】
(投資その他の資産)	(3,723)	(資 本 金)	(100)
投 資 有 価 証 券	14	資 本 金	100
関 係 会 社 株 式	441	(資本剰余金)	(2,251)
出 資 金	6	資 本 準 備 金	1,086
関 係 会 社 出 資 金	2,695	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,165
長 期 前 払 費 用	0	(利益剰余金)	(2,793)
繰 延 税 金 資 産	162	利 益 準 備 金	21
そ の 他	408	特 定 災 害 防 止 準 備 金	254
貸 倒 引 当 金	△ 5	新 工 場 建 設 準 備 金	180
		繰 越 利 益 剰 余 金	2,337
		【評価・換算差額等】	【 1 】
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1
		純 資 産 の 部 合 計	5,146
資 産 の 部 合 計	12,064	負債及び純資産の部合計	12,064

損 益 計 算 書

自 2023年 4 月 1 日

至 2024年 3 月 31 日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		3,669
売上原価		2,207
売上総利益		1,462
販売費及び一般管理費		607
営業利益		854
営業外収益		66
営業外費用		58
経常利益		863
特別利益		160
税引前当期純利益		1,024
法人税、住民税及び事業税	328	
法人税等調整額	△ 2	325
当期純利益		698

株主資本等変動計算書

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日 (単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						特定災害防止 準備金	新工場建設 準備金
当期首残高	100,000	1,086,651	1,165,001	2,251,652	21,150	254,742	180,000
当期変動額							
当期純利益				-			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-			
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	100,000	1,086,651	1,165,001	2,251,652	21,150	254,742	180,000

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合 計				
	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,639,026	2,094,919	4,446,571	126	126	4,446,697
当期変動額						
当期純利益	698,192	698,192	698,192			698,192
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		－	－	1,658	1,658	1,658
当期変動額合計	698,192	698,192	698,192	1,658	1,658	699,851
当期末残高	2,337,219	2,793,111	5,144,764	1,784	1,784	5,146,548

個別注記表

自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……………決算日の市場価格等に基づく時価法（時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、貯蔵品…主に個別法による原価法

未完工事支出金……………個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5～40 年

構築物 2～50 年

機械装置 2～17 年

工具器具備品 2～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

④ 修繕引当金

焼却炉設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、見積額を計上しております。

⑤ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当社の顧客との契約から生じる収益に関する、主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（環境エネルギー事業）

当事業のうち、産業廃棄物処理については、主に産業廃棄物の中間処理を事業として行っており、顧客との契約に基づいて産業廃棄物中間処理に係る役務提供を行う履行義務を負っております。当取引については、廃棄物処理時の一時点で顧客が便益を享受して履行義務が充足されると判断しておりますが、履行義務を充足した時点を個別に追跡することが困難であるため、期中に受け入れた産業廃棄物のうち期末の未処理産業廃棄物を調整したうえで収益を認識しております。収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しており、重要な変動対価の額等はありません。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、通常、1つの契約が1つの履行義務であるため、取引価格の履行義務への配分は生じません。

また、産業廃棄物の処理過程で発生する金属スクラップ等の有価物売却については、主に顧客との契約に基づいて有価物を引渡す履行義務を負っております。当取引については、顧客の検収時点で顧客に財の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転して履行義務が充足されると判断し、主に当該製品の検収時点で収益を認識しております。収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しており、重要な変動対価の額等はありません。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は生じません。

（建設・解体事業）

当事業については、主に顧客との契約に基づいて解体工事サービスを提供する履行義務を負っております。当取引については、工事の進捗に伴い、財又はサービスに対する支配が顧客に移転することから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積方法は、契約において一定の工程ごとに金額が定められており、かつ顧客より履行を完了した部分の情報が入手可及な取引については、一定の工程ごとの履行の状況が工事の進捗度を適切に表すと判断し、履行が完了した工程及び当該工程に定められた金額に基づいて収益を認識（アウトプット法）しております。また、それ以外の取引については、原価の発生が工事の進捗度を適切に表すと判断し、見積総原価に対する発生原価の割合で算出した進捗度に応じて収益を認識（インプット法）しております。収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しており、重要な変動対価の額等はありません。取引の対価は、履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、通常、1つの契約が1つの履行義務であるため、取引価格の履行義務への配分は生じません。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

3. 貸借対照表等に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

建 物	2,447 百万円
構 築 物	570
機械及び装置	1,009
土 地	687
計	4714

② 担保に係る債務

一年内返済予定の長期借入金	316 百万円
長期借入金	3,780
計	4,097

(2) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	5,419 百万円
----------------	-----------

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	5 百万円
--------	-------

(4) 取締役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務（役員退職慰労金）	158 百万円
-----------------	---------

(5) 固定資産の圧縮記帳額

補助金等の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

構築物	31 百万円
機械及び装置	644 百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因の主な内訳

繰延税金資産

未払事業税	19 百万円
資産除去債務	211
みなし配当	91
長期未払金	54
修繕引当金	16
賞与引当金	16
減価償却超過額	11
一括償却資産	6
その他	20
繰延税金資産小計	447
評価性引当額	△151
繰延税金資産合計	296
繰延税金負債	
特定災害防止準備金	△132
その他有価証券評価差額金	△0
繰延税金負債合計	△133
繰延税金資産の純額	162

5. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	合同会社杜の 都バイオマス エナジー	所有 直接 25.0%	役員の兼任	増資の引受	469 百万円	—	—
関連会社	合同会社石巻 ひばり野バイ オマスエナジ ー	所有 直接 15.0%	役員の兼任	増資の引受	217 百万円	—	—

(注1) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・取引金額には消費税等を含めておらず、未決済残高には消費税等が含まれています。
- ・取引条件及び取引条件の決定方針については、一般的な取引条件を勘案し、協議のうえ決定しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	499,664 円 94 銭
1株当たり当期純利益	67,785 円 68 銭

7. 重要な後発事象に関する注記

当社関連会社である合同会社石巻ひばり野バイオマスエナジーにおいて、同社発電所のEPC 施行者である日揮株式会社との間で工事等請負契約 3,432 百万円を締結しております。この度、当該工事の引渡しが遅延したことに伴い、引渡完了に係る支払時期を当初契約の 2024 年 4 月から 2024 年 9 月及び 2025 年 3 月へと変更するとともに、同社への出資比率に応じた支払保証を実施すること、及び当社の支払保証に対して金融機関が支払保証を実施することになりました（当社保証金額：514 百万円）。

これに伴い、当社は 2024 年 5 月 2 日開催の取締役会において当該支払保証を行うことを決議し、2024 年 5 月 29 日に日揮株式会社と支払保証契約を締結しました。